PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

08-122545

(43) Date of publication of application: 17.05.1996

(51)Int.CI.

G02B 6/12

(21)Application number: 06-257060

(71)Applicant : HITACHI CABLE LTD

(22)Date of filing:

21.10.1994

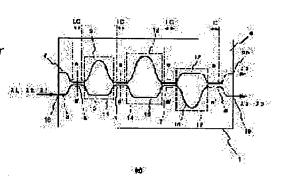
(72)Inventor: ARAI HIDEAKI

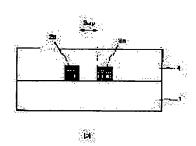
UETSUKA NAOTO

(54) WAVEGUIDE TYPE OPTICAL MULTIPLEXER/DEMULTIPLEXER

(57)Abstract:

PURPOSE: To extend one band without narrowing the other band. CONSTITUTION: In the waveguide type optical multiplexer/demultiplexer which allows light of the band including wavelengths $\lambda 1$ and $\lambda 3$ to pass through and couples light of the band including a wavelength $\lambda 2$, waveguide length differences ΔL1 and ΔL2 of phase difference giving parts 11, 14, and 17 and a coupling rate $\kappa(\lambda 2)$ of the wavelength $\lambda 2$ of directional couplers 5 to 8 satisfy conditional formulas $\Delta L1 = (N1 \pm 0.5).\lambda$ 3/neff(λ 3), Pc(λ 2)=4. κ (λ 2).[1- κ (λ 2)].cos2[neff(λ 2).p. Δ L1/ λ 2]=0.5, 2.N2= λ $1/\text{neff}(\lambda 1)/\text{\&verbar}; \lambda 1/\text{neff}(\lambda 1)-\lambda 2/\text{neff}(\lambda 2)\text{\&verbar}; \text{ and } \Delta L2=(N\pm0.5).\lambda$ $1/\text{neff}(\lambda 1) = N \cdot \lambda 2/\text{neff}(\lambda 2)$ where N1 and N2 are integers and neff (λ) is the equivalent refractive index of waveguides 2 and 3 to light of the wavelength λ.





LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

02.07.1999

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application

converted registration

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3175499

[Date of registration]

06.04.2001

[Number of appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision

of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁(JP)

(12)特許公報 (B2)

(11) 特許番号

特許第3175499号

(P3175499)

(45) 発行日 平成13年6月11日 (2001. 6.11)

(24) 登録日 平成13年4月6日(2001.4.6)

(51) Int. Cl. 7

識別記号

G 0 2 B 6/12 FΙ

G 0 2 B 6/12 F

請求項の数2

(全11頁)

(21) 出願番号 特願平6~257060

(22) 出願日

平成6年10月21日(1994.10.21)

(65) 公開番号

特開平8-122545

(43) 公開日 審査請求日 平成8年5月17日 (1996. 5. 17)

平成11年7月2日 (1999. 7. 2)

(73) 特許権者 000005120

日立電線株式会社

東京都千代田区大手町一丁目6番1号

(72) 発明者 荒井 英明

茨城県日立市日高町5丁目1番1号 日立電

線株式会社オプトロシステム研究所内

(72) 発明者 上塚 尚登

> 茨城県日立市日高町5丁目1番1号 日立電 線株式会社オプトロシステム研究所内

審査官 岡田 吉美

(56) 参考文献 特開 平5-181172 (JP. A)

(58) 調査した分野 (Int. Cl. 7, DB名) GO2B 6/12 - 6/14

(54) 【発明の名称】導波路型光合分波器

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】入力ポートであるポート1、ポート2、出 力ポートであるポート3、ポート4を有し、ポート1と ポート3を結ぶ導波路とポート2とポート4を結ぶ導波 路の合計2本の導波路が、波長λでの光の強度の結合率 が κ (λ) である2つの方向性結合器とその2つの方向 性結合器を結ぶ位相差付与部を形成し、その位相差付与 部ではポート1とポート3を結ぶ導波路の方がポート2 とポート4を結ぶ導波路よりも長さが△L」だけ長い構 造をした2つのマッハツエンダ干渉計型導波路型光合分 10 方向性結合器の波長λ2の結合率κ(λ2)が、次に示 波器を有し、片方のマッハツエンダ干渉計型導波路型光*

*合分波器のポート4ともう一方のマッハツエンダ干渉計 型導波路型光合分波器のポート1を1本の導波路で結 び、この導波路よりも△L₂ だけ長い導波路で片方のマ ッハツエンダ干渉計型導波路型光合分波器のポート3と もう一方のポート 2 を結んだ構成で、波長 λ 1 , λ 3 を 含む帯域の光を透過し、波長入。を含む帯域の光を結合

する導波路型光合分波器において、N1, N2を整数、 neff(λ)を導波路の波長λの光に対する等価屈折率と したとき、位相差付与部の導波路長差 Δ L 1 , Δ L 2、

す条件式、

$$\Delta L_1 = (N_1 \pm 0.5) \cdot \lambda_3 / \text{neff} (\lambda_3)$$

(1)

 $Pc (\lambda_2) = 4 \cdot \kappa (\lambda_2) \cdot \{1 - \kappa (\lambda_2)\} \cdot$ $\cos^2 \left\{ \text{neff} \left(\lambda_2 \right) \cdot \pi \cdot \Delta L_1 / \lambda_2 \right\} = 0.5$

(2)

 $2 \cdot N_2 =$

※分波器という) は、従来、図4(a) のように構成されて

いる。即ち、この光合分波器は、光の強度の結合率がκ

 (λ) である2つの方向性結合器28,29と長さが Δ

付与部32とで構成されている。導波路の一端である入

カポート25から波長入」の光及び波長入2の光を入射

させると、導波路の他端である透過ポート27から波長

λι の光が取り出され、導波路の他端である結合ポート

26から波長入2の光が取り出されるようになってい

$$\lambda_1 / \text{neff}(\lambda_1) / |\lambda_1 / \text{neff}(\lambda_1) - \lambda_2 / \text{neff}(\lambda_2) |$$
 (3)

$$\Delta L_2 = (N \pm 0.5) \cdot \lambda_1 / \text{neff} (\lambda_1) = N \cdot \lambda_2 / \text{neff} (\lambda_2)$$
 (4)

を満たすことを特徴とした導波路型光合分波器。

*の関数、

【請求項2】請求項1に記載の条件式(2) で示した波長*

$$Pc(\lambda) =$$

$$4 \cdot \kappa (\lambda) \cdot \{1 - \kappa (\lambda)\} \cdot \cos^2 \{\text{neff}(\lambda) \cdot \pi \cdot \Delta L_1 / \lambda\}$$

の微分 $dPc(\lambda)$ / $d\lambda$ が波長 λ_2 、あるいは λ_2 近傍 の波長で0となるように、方向性結合器の結合率 κ

(A)、導波路の等価屈折率neff(A)及び位相差付与 導波路型光合分波器。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、2つの帯域の光を合分 波するマッハツエンダ型の導波路型光合分波器に関する ものである。

[0002]

【従来の技術】

(従来例1) マッハツエンダ干渉計の原理を応用した導 波路型マッハツエンダ干渉計型光合分波器(以下、光合※20 の整数をN₂としたとき、

【0003】波長入」の光及び波長入2の光の合分波に 必要な位相差付与部の条件は、導波路の等価屈折率neff

 (λ) を考慮した光路長差 $neff(\lambda) \cdot \Delta L_2$ が、任意

neff
$$(\lambda) \cdot \Delta L_2 = (N_2 \pm 0.5) \cdot \lambda_1 = N_2 \cdot \lambda_2$$
 (5)

の関係で与えられることである。式(5) から判るよう ★ ★に、波長入1、波長入2 は任意に得られるのではなく、

を満たす波長の組み合わせのみに制約される。なお、式 ☆考慮した。

(6) では導波路の等価屈折率neff(入)の波長依存性を☆

【0004】式(5) は、

$$\Delta L_2 = (N_2 \pm 0.5) \cdot \lambda_1 / \text{neff} (\lambda_1) = N_2 \cdot \lambda_2 / \text{neff} (\lambda_2)$$
(7)

と書き換えられ、各ポートでの通過波長と阻止波長は、 式(7) のΔL2 を定めることにより高精度に設定でき

◆から結合ポート26への光の結合率をP₂₋₃、入力ポー 30 ト25から透過ポート27への光の透過率をP₂₋₄とす ると、

【0005】この光合分波器において、入力ポート25◆

$$P_{2-3} = 4 \cdot \{1 - \kappa (\lambda)\} \cdot \kappa (\lambda) \cdot \cos^{2} \{\text{neff}(\lambda) \cdot \pi \cdot \Delta L_{2} / \lambda\}$$

$$P_{2-4} = \{1 - 2 \cdot \kappa (\lambda)\}^{2} + 4 \cdot \kappa (\lambda) \cdot (1 - \kappa (\lambda)\} \cdot \sin^{2} \{\text{neff}(\lambda) \cdot \pi \cdot \Delta L_{2} / \lambda\}$$
(9)

で与えられる。なお、ここでは導波路の伝搬損失、散乱 損失は無視している。式(5) から式(9) の κ (λ) に注 目すると、ポート26から取り出される光である波長入 とにより、低損失でクロストークが0の光合分波器を構 成できることがわかる。

【0006】この設計方法により波長 $\lambda_1 = 1$. 31μ m、波長 $\lambda_2 = 1$. 53 μ mとして設計した光合分波器 の特性を図3(b) に示す。

【0007】 (参照文献1:電子情報通信学会論文誌C-I Vol. J73-C-I No. 5 pp. 354-359 1990年 5月)

(従来例2)

(従来例1) で説明した光合分波器の通過波長帯域及び 阻止波長帯域は狭く、実用化するためには帯域の拡大が 50

必要であった。そこで図5に示すような光合分波器が開 発された。(参照文献 2:T. Kominato et al; Optical multi/demultiplexer with a modified Mach-Zender in 2 の光の強度の結合率κ (λ2) を 0.5 に設定するこ 40 terferometer configuration; OEC '94, Technical di gest pp. 174-175, July 12-15, 1994) この(従来例2)の光合分波器の要点は(従来例1)の

方向性結合器をマッハツエンダ干渉計型光合分波器で置 き換え、さらに置き換えたマッハツエンダ干渉計型光合 分波器(以下、ドーターMZ合分波器と略する)の合分 波特性により(従来例1)の波長入」に加えて波長入。 を透過するようにしたことにある。構造は図5(a)に示 す様に、長さが△L」だけ異なる導波路42と導波路4 3からなる位相差付与部44と結合率がκ(λ)である 方向性結合器38,39で構成されるドーターM2合分

波器と、長さがΔL,だけ異なる導波路48と導波路4 9からなる位相差付与部50と結合率がκ (λ) である 方向性結合器40,41で構成されるドーターM2合分 波器が、上下反対に配置され、その2つのドーターMZ 合分波器を長さが△L2だけ異なる導波路45と46で*

*結ぶ構造である。

【0008】この光合分波器において、入力ポート35 から透過ポート37への光の透過率をP2-3、入力ポー ト35から結合ポート36への光の結合率をP₂₋₄とす ると、

6

$$P_{2-4} = \{1 - 2 \cdot Pc (\lambda)\}^{2} + 4 \cdot Pc (\lambda) \cdot \{1 - Pc (\lambda)\} \cdot sin^{2} \{neff (\lambda) \cdot \pi \cdot \Delta L_{2} / \lambda\}$$
(10)

$$P_{2-3} = 4 \cdot \{1 - Pc (\lambda)\} \cdot Pc (\lambda) \cdot cos^{2} \{neff (\lambda) \cdot \pi \cdot \Delta L_{2} / \lambda\}$$
(11)

$$Pc (\lambda) = 4 \cdot \{1 - \kappa (\lambda)\} \cdot \kappa (\lambda) \cdot cos^{2} \{neff (\lambda) \cdot \pi \cdot \Delta L_{1} / \lambda\}$$
(13)

ここで、ΔL₂は(従来例1)と同様に式(5), (6), (7) から定められる。

※ドーターM Z 合分波器の位相差付与部の導波路長差 Δ L ,は、

【0009】ここで、方向性結合器の結合率 $\kappa(\lambda)$ と※

neff
$$(\lambda) \cdot \Delta L_1 = (N_1 \pm 0.5) \cdot \lambda_2 / 2 = N_1 \cdot \lambda_3 / 2$$
 (14)
 $\kappa (\lambda_2) = 0.5$ (15)

により与えられる。ここでN₁ は整数であり、入3 は波 長入」に近い波長である。

【0010】以上の様な設計方法により波長入1=1. $31 \mu \text{ m}$ 、波長 $\lambda_2 = 1$. $53 \mu \text{ m}$ 、波長 $\lambda_3 = 1$. 2 20 76 μmとして設計した光合分波器の合分波特性を図5 (b) に実線で示す。比較のため図5(b) 中に点線で(従 来例1)の合分波特性も示した。

[0011]

【発明が解決しようとする課題】 (従来例2) では(従 来例1)よりも片方の帯域を拡大することに成功してい る。しかし、導波路の幅あるいは屈折率を変えない限 り、条件式(7) で整数 N_2 に対応して(λ_1 , λ_2) の 組み合わせが決まってしまう。また条件式(14)から整数 しまう。さらに帯域を拡大するにはλ3 はλ1 に近い波 長という限定がある。よって、整数N2とA2を決めれ ば、他のすべての設計パラメータは選択の余地なく決ま ってしまい、設計の自由度が少ないという問題があっ

【0012】また、図5(b) からわかる様に(従来例 2) は1. 3 μm帯域においては(従来例1) よりも通 過及び阻止波長帯域が広いが、1.5μm帯域において は逆に(従来例1)よりも通過及び阻止波長帯域が狭く なっている。この様に片方の帯域を狭めることなしに、 もう一方の帯域を広げることができないという問題があ った。

★【0013】本発明の目的は、上記課題を解決し、片方 の帯域を狭めることなしにもう一方の帯域を拡大するこ とにある。

[0014]

【課題を解決するための手段】請求項1記載の本発明の 要旨は、入力ポートであるポート1、ポート2、出力ポ ートであるポート3、ポート4を有し、ポート1とポー ト3を結ぶ導波路とポート2とポート4を結ぶ導波路の 合計2本の導波路が、波長λでの光の強度の結合率が κ (λ)である2つの方向性結合器とその2つの方向性結 合器を結ぶ位相差付与部を形成し、その位相差付与部で はポート1とポート3を結ぶ導波路の方がポート2とポ ート4を結ぶ導波路よりも長さが△L1だけ長い構造を N_1 に対応して(λ_2 , λ_3)の組み合わせが決まって 30 した 2 つのマッハツエンダ干渉計型導波路型光合分波器 を有し、片方のマッハツエンダ干渉計型導波路型光合分 波器のポート4ともう一方のマッハツエンダ干渉計型導 波路型光合分波器のポート1を1本の導波路で結び、こ の導波路よりも△L₂ だけ長い導波路で片方のマッハツ エンダ干渉計型導波路型光合分波器のポート3ともう一 方のポート2を結んだ構成で、波長λ1. λ。を含む帯 域の光を透過し、波長入2を含む帯域の光を結合する導 波路型光合分波器において、N1, N2を整数、neff (λ)を導波路の波長λの光に対する等価屈折率とした とき、位相差付与部の導波路長差 Δ L 1 , Δ L 2 、方向 性結合器の波長λ2 の結合率κ (λ2) が、次に示す条

$$\Delta L_{1} = (N_{1} \pm 0.5) \cdot \lambda_{3} / \text{neff} (\lambda_{3})$$

$$Pc (\lambda_{2}) = 4 \cdot \kappa (\lambda_{2}) \cdot \{1 - \kappa (\lambda_{2})\} \cdot$$

$$cos^{2} \{ \text{neff} (\lambda_{2}) \cdot \pi \cdot \Delta L_{1} / \lambda_{2} \} = 0.5$$
(2)

40

 $2 \cdot N_2 =$

$$\lambda_1 / \text{neff} (\lambda_1) / |\lambda_1 / \text{neff} (\lambda_1) - \lambda_2 / \text{neff} (\lambda_2) | (3)$$

$$\Delta L_2 = (N \pm 0.5) \cdot \lambda_1 / \text{neff} (\lambda_1) = N \cdot \lambda_2 / \text{neff} (\lambda_2)$$
 (4)

を満たすことにある。

件式(2) で示した波長の関数、

【0015】また、請求項2記載の本発明の要旨は、条 50

7

 $Pc(\lambda) =$

 $4 \cdot \kappa (\lambda) \cdot \{1 - \kappa (\lambda)\} \cdot \cos^2 \{\text{neff}(\lambda) \cdot \pi \cdot \Delta L_1 / \lambda\}$

できる。

ことにある。

[0021]

の微分 dPc (λ) / $d\lambda$ が波長 λ_2 、あるいは λ_2 近傍 の波長で0となるように、方向性結合器の結合率 κ

(λ)、導波路の等価屈折率neff(λ)及び位相差付与 部の導波路長差△L」を選定してなることにある。 [0016]

【作用】本発明は、(従来例2)における条件式(14). (15)の代わりに、上記条件式(1), (2) を用いることで 設計の自由度をましたことにある。

【0017】(従来例2)では、A2を決めれば、式(1 4) より \(\mathcal{1} \) は 1 対 1 対応 (正確に言えば、 ± の符号があ るので1対2対応)で決まってしまう。

【0018】それに対して本発明では、条件式(1),

Pc (
$$\lambda$$
) = 4 · {1 - κ (λ) } · κ (λ) · cos² {neff (λ) · π · Δ L₁ / λ } dPc (λ ₂) / d λ = 0

波長λの光が結合ポートに分波されるためには、

neff
$$(\lambda) \cdot \Delta L_1 = N_1 \cdot \lambda$$
 (19)
Pc $(\lambda) = \{1 - \kappa \ (\lambda) \} \cdot 4 \cdot \kappa \ (\lambda) \cdot \cos^2 \ \{\text{neff} \ (\lambda) \cdot \pi \cdot \Delta L_1 / \lambda\} = 0.5$ (20)

という条件を満たす必要がある。波長λ2は条件式(5) 及び(2) により式(19), (20)を満たすので分波される。 帯域を広げるには、入2の付近の波長でも式(19). (20) を満たした状態に近づけることが必要である。そこで、 本発明は、波長の関数 $Pc(\lambda)$ の変化率 ($dPc(\lambda)$) dλ) をλ₂の付近で最も小さくなるように設計したも のである。

【0022】図6乃至図15に本発明の作用を説明する 位相差付与部では、導波路長差だけ考慮にいれることに する(即ち、位相差付与部60において導波路58の長 さを ΔL_1 、導波路 59 の長さを0 とみなす。この様に しても理論上問題はない)。

※【0023】図6は光合分波器の入力ポート53aから 電界振幅がEo、位相がOの光を入射した場合の、出力 光の電界振幅と位相について説明する図である。ここ で、結合ポート55から出力される光の電界振幅を E_1 、位相を θ_1 、透過ポート 54 から出力される光の 電界振幅を E_2 、位相を θ_2 と書くことにする。そのと き θ_1 , θ_2 は、方向性結合器 56, 57 の結合率 κ (λ)、位相差付与部6.0の導波路長差ΔL,、導波路 ための図を示す。なお、以後の説明では、光合分波器の 30 の伝搬定数 β (λ) を用いて、次の式で表すことができ る。

8

*(2) を用いれば、入2とは無関係に入3を決めることが

【0019】(従来例2)は、条件式(15)で κ (λ₂)

を 0.5 に限定しているが、本発明はその限定をなくし

て、その代わりに、条件式(2)を導入することにより、

【0020】請求項2記載の本発明は、次に示す条件式

ことなしに逆に少し広げて、もう一方の帯域を拡大した

(18)

 $\lambda_3 \epsilon \lambda_2$ との 1 対 1 対応から解放したものである。

10 (18)を用いて設計することにより、片方の帯域を狭める

[0024] 【数1】

$$\theta = \tan^{-1} \left(\frac{1 + \cos{\{\beta(\lambda) \cdot \Delta L1\}}}{\sin{\{\beta(\lambda) \cdot \Delta L1\}}} \right)$$

$$\theta = \tan^{-1} \left(\frac{\kappa(\lambda) \cdot \sin \{\beta(\lambda) \cdot \Delta L_1\}}{\{1 \cdot \kappa(\lambda)\} \cdot \kappa(\lambda) \cdot \cos \{\beta(\lambda) \cdot \Delta L_1\}} \right)$$

$$\beta(\lambda) = \frac{2 \cdot \pi \cdot \operatorname{neff}(\lambda)}{\lambda}$$

【0025】図6で出力された光と共役な関係の光を逆 方向に入射した場合の様子を図7に示す。これは、即ち 電界振幅が E_1 、位相が $-\theta_1$ である光を結合ポート5 5から、電界振幅が E_2 , 位相が $-\theta_2$ である光を透過 ポート54から同時に入射した場合、入力ポート53a 50 すれば、入力ポート53aに光は戻るということであ

から電界振幅がE。の光が出射されることを意味してい る。つまり、入力ポート53aから光を入れた場合に結 合ポート55、透過ポート54から出射される光と共役 な関係の光を結合ポート55、透過ポート54から入射

9

る。なお、ここで位相は相対的な関係だけ考えればよい ことを図9の説明のところで述べる。

【0026】図8は図6と同じ光合分波器の入力ポート53bから電界振幅がE。、位相が0の光を入射した場合の、出力光の電界振幅と位相について説明する図である。ここで、ポート54から出力される光の電界振幅を E_1 、位相を ϕ_1 、ポート55から出力される光の電界

*振幅を E_2 、位相を ϕ_2 とする。そのとき ϕ_1 、 ϕ_2 は、方向性結合器の結合率 κ (λ)、位相差付与部の導波路長差 Δ L、導波路の伝搬定数 β (λ)を用いて、次の式で表すことができる。

10

【0027】 【数2】

$$\phi 1 = \tan^{-1} \left(\frac{1 + \cos{\{\beta(\lambda) \cdot \Delta L1\}}}{\sin{\{\beta(\lambda) \cdot \Delta L1\}}} \right)$$

$$\phi = \tan^{-1} \left(\frac{-\{1 - \kappa(\lambda)\} \cdot \sin\{\beta(\lambda) \cdot \Delta L_1\}}{\{1 - \kappa(\lambda)\} \cdot \cos\{\beta(\lambda) \cdot \Delta L_1\} - \kappa(\lambda)} \right)$$

$$\beta(\lambda) = \frac{2 \cdot \pi \cdot \operatorname{neff}(\lambda)}{\lambda}$$

【0028】図8で出力された光と共役な関係の光と、ポート55とポート54間での位相差と電界振幅が同じである光を逆方向に入射した場合の様子を図9に示す。これは、即ち図9で電界振幅が E_1 、位相がポート54よりも $\phi_1-\phi_2$ だけ進んだ光をポート55から、電界振幅が E_2 、位相がポート55よりも $\phi_1-\phi_2$ だけ遅れた光をポート54から同時に入射した場合、入力ポート53bから光が出射されることを意味している。つまり、入力ポート53bから光を入れた場合、出射された光とポート55とポート54での位相差が逆で、電界振幅が同じ光を逆に入射すれば、入力ポート53bに光が戻るということである。

【0029】次に、図6乃至図9で説明した考え方を用いて、本発明の動作を説明する。

【0030】図10に示す様に、説明のために本発明である光合分波器を3つの領域に分け、入射ポートから光を入射した場合の各領域での光の動きについて、図11乃至図15で説明する。

【0031】図11は領域1での光の電界振幅と位相を説明するための図である。電界振幅E。の光を入力ポート61から入射したときの、結合した光の電界振幅をE」、位相を θ 」、透過した光の電界振幅をE2、位相を θ 40 とすれば、請求項に示した条件式(2)から、波長 λ %

 $%_2$ の光の場合は、 $E_1 = E_2$ であり、条件式(!) から、20 波長 λ_3 の光の場合は、 $E_1 = 0$, $E_2 = E_0$ であることが分かる。

【0032】図12は領域1で出射された光が、領域2に入射して、どのような位相変化をするか示したものである。ここでは、位相に関しては、同時に入射される光に対して、導波路71と導波路72間の差だけ考えればよい。よって、導波路71には電界振幅が E_1 で、位相が $\theta_1-\theta_2$ の光が、導波路72には電界振幅が E_2 、位相が0の光が入射されるものとする。入射された光は領域2で電界振幅は変化せず、位相のみ変化する。導波路71から出射される光の位相は、 $\theta_1-\theta_2+\beta$

 (λ) ・ Δ L $_2$ 、 導波路 7 $_2$ から出射される光の位相は 0 である。 ここで、条件式 (3) , (4) から、波長 λ , τ は、 β (λ $_1$) ・ Δ L $_2$ = $(2 \cdot N_2 \pm 1)$ ・ π 、波長 λ $_2$ では、 β (λ $_2$) ・ Δ L $_2$ = $2 \cdot N_2$ ・ π であることが分かる。 図 1 3 は領域 2 で出射された波長 λ $_1$ の光が、領域 3 に入射して、どのように透過ポートに出射されるかを説明する図である。 ここで、詳しい説明を省くが、 波長 λ $_1$ に対しては $(\phi_2 - \phi_1) - (\theta_1 - \theta_2) = -\pi$ が成り立つ。よって、

[0033]

【数 3 】

E1 · exp [-j · $\{\theta \cdot 1 - \theta \cdot 2 + \beta(\lambda \cdot 1) \cdot \Delta L\}$] = E1 · exp [-j · $\{\theta \cdot 1 - \theta \cdot 2 + (2 \cdot N2 \pm 1) \cdot \pi\}$]

 $= \mathbb{E} \mathbf{1} \cdot \exp \left[- \mathbf{j} \cdot \{ \theta \mathbf{1} \cdot \theta \mathbf{2} \pm \pi \} \right]$

=E1 · exp [· j · (ϕ 2- ϕ 1)]

=E1 · exp [j · $(\phi 1 - \phi 2)$]

【0034】となる。

【0035】 このように、波長 λ 1、に関しては、"導波路 7 4 に入射される光よりも導波路 7 5 に入射される光の方が、位相が θ 1 θ 2 + (θ 2 + (θ 3 + θ 4 + θ 4 + (θ 4 + θ 5 + θ 6 を θ 7 4 に入射される θ 8 を θ 9 を θ 9

光よりも導波路 7 5 に入射される光の方が、位相が ϕ_1 $-\phi_2$ だけ遅れている" $(2 \cdot \pi$ の整数倍の位相は 0 と同じである)のと同じであることが分かる。よって、この場合は導波路 7 4 に電界振幅が E_1 、位相が $-(\phi_1 - \phi_2)$ の光が、導波路 7 5 に電界振幅が E_2 、位相が

11 -

0の光が入射されたことになるが、これは図9の場合と同じである(図9を上下逆にしてみればよく分かる)。 従って、波長λ,の光は透過ポートに出力されることが 分かる。

【0036】図14は領域2で出射された波長入。の光*

E1 • exp $[-j \cdot \{\theta \cdot 1 - \theta \cdot 2 + \beta(\lambda \cdot 2) \cdot \Delta L\}] = E1 \cdot exp [-j \cdot \{\theta \cdot 1 - \theta \cdot 2 + 2 \cdot N_2 \cdot \pi\}]$ = E1 • exp $[-j \cdot \{\theta \cdot 1 - \theta \cdot 2\}]$

【0038】となり、ここで波長 λ_2 では、 $E_1 = E_2$ であるから、図に示すように、"導波路74に電界振幅 が E_1 、位相が $\theta_1 - \theta_2$ の光が、導波路75に電界振 幅が E_2 、位相が0の光が入射される"ことは、"導波 路74に電界振幅E2、位相が0の光が、導波路75に 電界振幅が E_1 、位相が $-(\theta_1 - \theta_2)$ の光が入射さ れる"のと同じとみなすことができ、図14に示すよう に変換可能である。これは、図7の場合と同じである。 従って、波長入2の光は結合ポートに出力されることが 分かる。請求項2記載の本発明では、E₁, E₂の波長 に対する変化率を波長λ2で最小となるようにして、λ 2 に近い波長ではE1≒E2 とすることで帯域の狭まり を防いでいる。図15は領域2で出射された波長λ3の 光が、領域3に入射して、どのように透過ポートに出射 されるかを説明する図である。波長入。の光の場合は、 $E_1 = 0$, $E_2 = E_0$ であるから、導波路75にのみ光 が入射されたのと同じである。領域3を経て導波路74 から出射される光の電界振幅をE1、導波路75から出 射される光の電界振幅をE2とすると、ここでも、条件 式(1) から、 $E_1 = 0$, $E_2 = E_0$ であることが分か る。従って、波長 \(\alpha \) の光は透過ポートに出力されるこ とになる。

[0039]

【実施例】以下に、本発明の実施例を図1乃至図3を参照しながら説明する。図1は本実施例に係わる導波路型光合分波器を示す図であり、同図(a)は平面図、同図(b)はa-a′線断面図である。図2は、本発明(請求項1)の実施例の導波路型光合分波器の損失波長特性を示す図であり、同図(a)は入力ポート18から光を入力した場合の結合ポート20での損失波長特性を、同図(b)は入力ポート18から光を入力した場合の透過ポート19での損失波長特性を示している。図3は、本発明(請求項2)の実施例の導波路型光合分波器の損失波長特性を示す図であり、同図(a)は入力ポート18から光を入力した場合の結合ポート20での損失波長特性を、同図(b)は入力ポート18から光を入力した場合の活過ポート19での損失波長特性を示している。

【0040】本実施例の導波路型光合分波器は図1に示すように、導波路2,3が直線状に伸びたり、曲げ半径30㎜で曲がったりすることにより形成されており、4つの方向性結合器5,6,7,8とそれらを結ぶ位相差付与部11,14,17により構成されている。同図(b)に示すように、導波路2,3は、基板1上に形成さ50

*が、領域3に入射して、どのように結合ポートに出射されるかを説明する図である。

【0037】 【数4】

【0042】図1において、方向性結合器のGapを 3.5μ m、平行部の長さLCを 213μ m、位相差付

与部11と17の導波路長差ΔL」を1.293μm、 位相差付与部14の導波路長差ΔL2を3. 171μm とした実施例の導波路型光合分波器の損失波長特性を図 2中に実線により示す。ここで前記した波長入1, λ_2 , λ_3 dt. $\lambda_1 = 1$. 31μ m. $\lambda_2 = 1$. 53μ m、 $\lambda_3 = 1$. 25 μ m である。なお、図2中に比較の ため破線により、(従来例2)の導波路型光合分波器の 損失波長特性を示している。従来の設計方法では実線の ような特性は実現できない。例えば、ここで仮に目標 を、結合ポートでは波長 $\lambda = 1$. 24 ~ 1 . 32 μ mで 25dB以上(枠21の外側を分光曲線が通ればよい)、 波長λ=1.525~1.535μmで0.05dB以下 (枠22の外側を分光曲線が通ればよい)、透過ポート では波長 $\lambda = 1$. 24~1. 32 μ mで0. 1dB以下 (枠23の外側を分光曲線が通ればよい)、波長 λ = 1. 525μm~1. 535μmで20dB以上(枠24 の外側を分光曲線が通ればよい)と定めると、本発明で

【0043】図1において、方向性結合器のGapを 3.84μ m、平行部の長さLCを 27μ m、位相差付与部11と17の導波路長差 ΔL_1 を 3.156μ m、位相差付与部14の導波路長差 ΔL_2 を 2.115μ mとした実施例の導波路型光合分波器の損失波長特性を図3中に実線により示す。また比較のために図3中に破線

は、実線の特性を実現できるので目標を達成できるが、

従来では達成できない。このように、本発明の導波路型

光合分波器は目標に応じた設計の自由度の点で優れてい

12

13

で(従来例1)の導波路型光合分波器の損失波長特性を示してある。従来では、図5(b) に示すように、また前で述べたように、片方の帯域を広げるともう一方の帯域は狭くなってしまうという問題があったが、本発明の導波路型光合分波器は、図3に示すように、 1.3μ m帯で帯域が広くなっているにもかかわらず、 1.53μ m帯で帯域は狭くなっている。むしろ、 1.53μ m帯でも帯域が広くなっている。このように、分波する両方の帯域を広くできる点で本発明の導波路型光合分波器は優れている。

【0044】なお、実施例で用いた材料以外に、コアとしては SiO_2-GeO_2 がよく用いられる。

【0045】基板、クラッド、コア材料としては以上に述べた以外にも、その他の誘電体材料、半導体材料、有機材料を用いることができる。

[0046]

【発明の効果】

(1) 請求項1記載の本発明によれば、片方の帯域を狭めることなしに、もう一方の帯域を広げた導波路型光合分波器を容易に実現することができる。

【0047】(2) 請求項2記載の本発明によれば、片方の帯域を狭めることなしに逆に少し広げて、もう一方の帯域を拡大できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施例を示す図であり、同図(a) は平面図、同図(b) はa-a 断面図である。

【図2】本発明(請求項1)の実施例の光合分波器の損失波長特性のグラフである。

14 【図3】本発明(請求項2)の実施例の光合分波器の損 失波長特性のグラフである。

【図4】従来例を示す図であり、同図(a) は従来の光合 分波器の平面図、同図(b) は損失波長特性のグラフであ る

【図5】従来例を示す図であり、同図(a) は従来の光合 分波器の平面図、同図(b) は損失波長特性のグラフであ る。

【図6】本発明の作用を説明する図である。

10 【図7】本発明の作用を説明する図である。

【図8】本発明の作用を説明する図である。

【図9】本発明の作用を説明する図である。

【図10】本発明の作用を説明する図である。

【図11】本発明の作用を説明する図である。

【図12】本発明の作用を説明する図である。

【凶 1 2 】 本光明の作用を説明 9 る凶 じめる

【図13】本発明の作用を説明する図である。

【図14】本発明の作用を説明する図である。

【図15】本発明の作用を説明する図である。 【符号の説明】

20 1 基板

2、3 導波路

4 クラッド

5、6、7、8 方向性結合器

9、10、12、13、15、16 導波路

【図7】

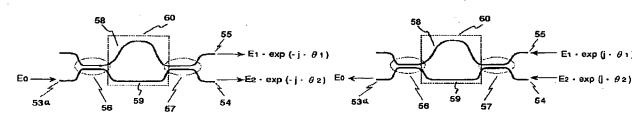
11、14、17 位相差付与部

18 入力ポート

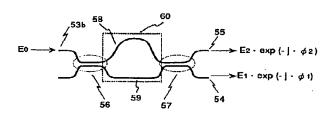
19 透過ポート

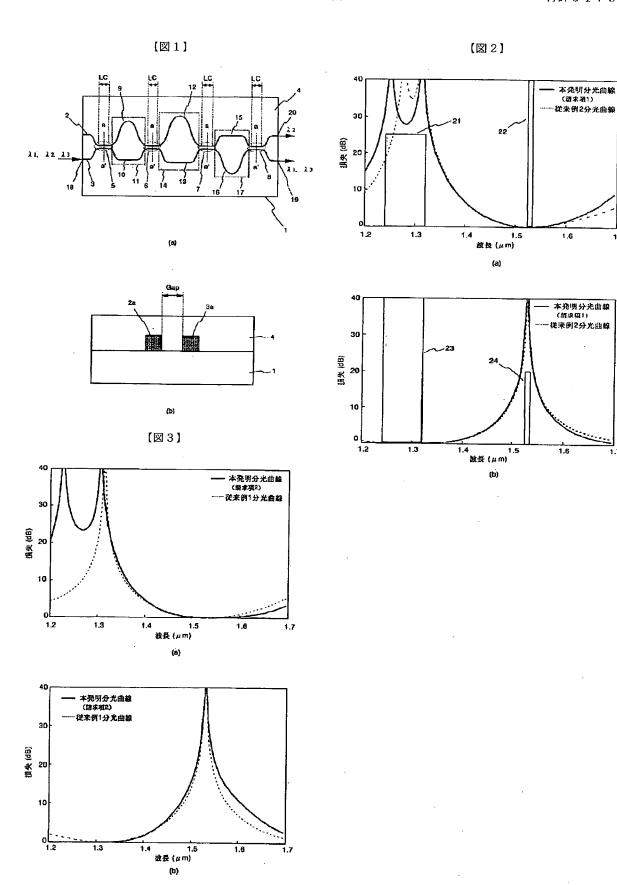
20 結合ポート

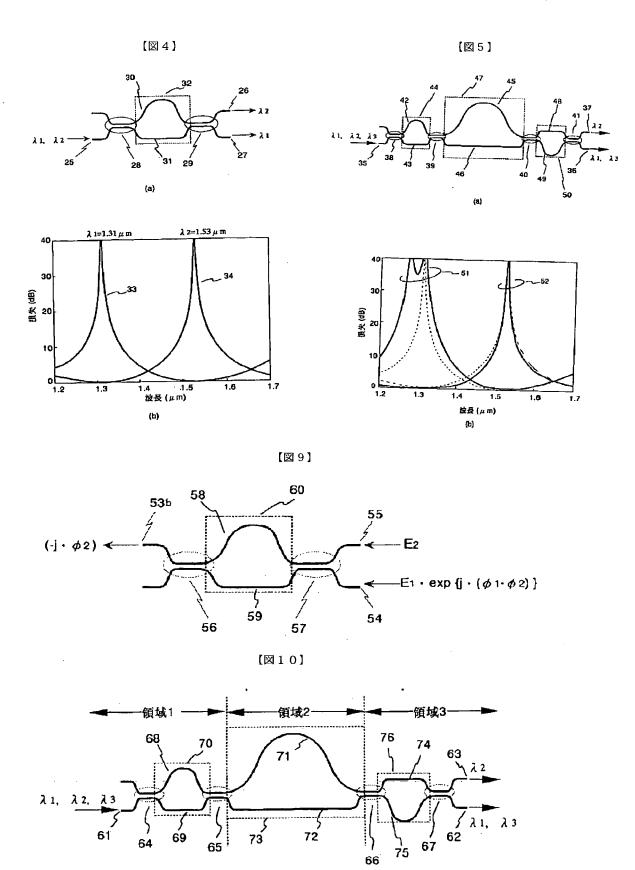
【図6】



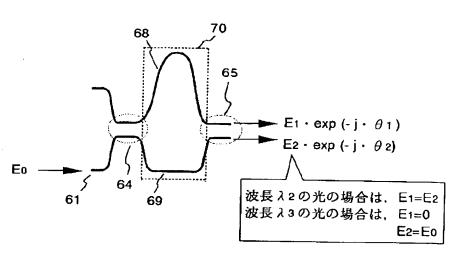
【図8】



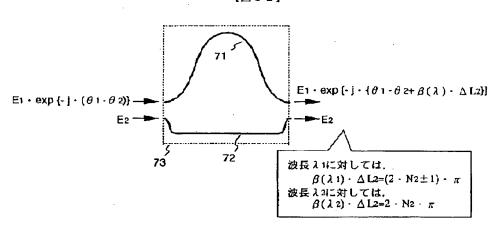




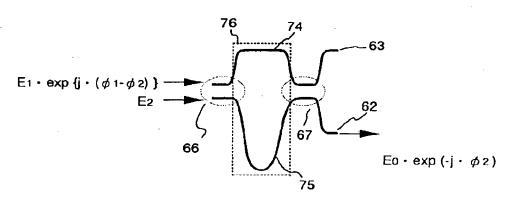




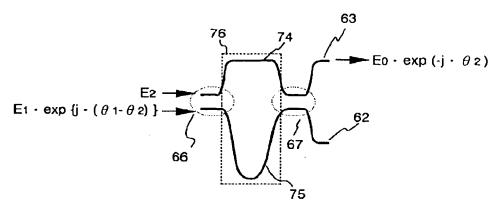
【図12】



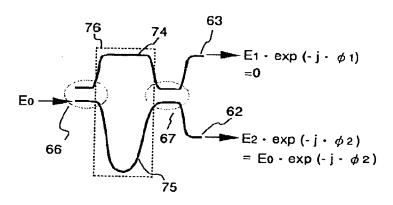
【図13】



【図14】



【図15】



Partial English translation of Japanese Patent No. 08122545 to Arai et et al.

Paragraph 0002:

[Conventional technology]

(Example 1 of the prior art)

A conventional Mach-Zender interferometer waveguide type optical multiplexer/demultiplexer applying the principle of Mach-Zender interferometer (hereinafter referred to as optical multiplexer/demultiplexer) is constituted as shown in Figure 4(a). More specifically, the optical multiplexer/demultiplexer comprises two directional couplers 28 and 29 whose coupling ratio of light intensity is κ (λ) and a phase difference assing part 32 which includes waveguides 30 and 31 whose lengths differ only by ΔL_2 . The optical multiplexer/demultiplexer is adapted such that when light of wavelengths λ_1 and λ_2 are input into an input port 25 in one end of the waveguide, light of wavelength λ_1 is obtained from a passing port 27 in the other end, and light of wavelength λ_2 is obtained from coupling port 26 in the other end.

Paragraph 0007:

(Reference literature 1: Institute of Electronics, Information and Communication Engineers collected papers C-I Vol. J73-C-I No.5 pp.354-359 May 1990)

(Example 2 of the prior art)

A passing wavelength range and a blocking wavelength range of the optical multiplexer/demultiplexer described in example 1 of the prior art is narrow, and enlarging the ranges was needed to make it practicable. Consequently, an optical multiplexer/demultiplexer shown in Figure 5 has been developed.

(Reference literature 2: T. Kominato et al; Optical multi/demultiplexer with a modified Mach-Zender interferometer configuration; OEC'94, Technical digest pp.174-175, July 12-15, 1994)

The point of the optical multiplexer/demultiplexer of the example 2 of the prior art (shown in Figure 5) is that the directional coupler is replaced with a Mach-Zender interferometer type optical multiplexer/demultiplexer and that in addition to wavelength λ_1 in conventional example 1, wavelength λ_3 is transmitted by using the multiplexing/demultiplexing feature of the replaced Mach-Zender interferometer type optical multiplexer/demultiplexer (hereinafter abbreviated to as a daughter MZ multiplexer/demultiplexer). As shown in Figure 5 (a), the

construction of the conventional example 2 includes a daughter MZ multiplexer/demultiplexer which comprises a phase difference adding part 44 including waveguides 42 and 43 whose lengths differ by ΔL_1 and directional couplers 38 and 39 with a coupling ratio κ (λ), and another daughter MZ multiplexer/demultiplexer which comprises a phase difference adding part 50 including waveguides 48 and 49 whose lengths differ by ΔL_1 and directional couplers 40 and 41 with a coupling ratio κ (λ), and these daughter MZ multiplexers/demultiplexers are arranged upside down with each other and are connected by waveguides 45 and 46 whose lengths differ by ΔL_2 .

Paragraph 0008:

In this multiplexer/demultiplexer, assuming that P_{2-3} is the transmission ratio of the light passing from the input port 35 to the passing port 37, and P_{2-4} is the optical coupling ratio of the light passing from the input port 35 to the passing port 36, following equations are is formed.

$$P_{2-4} = \{1 - 2 \cdot Pc(\lambda)\}^2 + 4 \cdot Pc(\lambda) \cdot \{1 - Pc(\lambda)\} \cdot \sin^2 \{\text{neff}(\lambda) \cdot \pi \cdot \Delta L_2/\lambda\}$$
(10)

$$P_{2-3} = 4 \cdot \{1 - Pc(\lambda)\} \cdot Pc(\lambda) \cdot \cos^2 \{\text{neff}(\lambda) \cdot \pi \cdot \Delta L_2/\lambda\}$$
(11)

$$Pc(\lambda) = 4 \cdot \{1 - \kappa(\lambda)\} \cdot \kappa(\lambda) \cdot \cos^2 \{\text{neff}(\lambda) \cdot \pi \cdot \Delta L_1/\lambda\}$$
(13)

Here, ΔL_2 is determined from equations (5), (6) and (7) in the same way as the conventional example 1.

Paragraph 0009:

Here, the coupling ratio κ (λ) of the directional couplers and the waveguide optical length difference ΔL_1 of the phase difference adding part are obtained by the following equations (14) and (15).

neff (
$$\lambda$$
) • $\Delta L_1 = (N_1 \pm 0.5) \cdot \lambda_2/2 = N_1 \cdot \lambda_3/2$ (14)
 $\kappa(\lambda_2) = 0.5$ (15)

Here, N_1 is an integer, and λ_3 is a wavelength close to wavelength λ_1 .

Paragraph 0032:

Figure 12 shows how phase change of the light output from range 1 changes by launching into range 2. Here, regarding the phase, only the difference between waveguide 71 and 72 need

to be considered for lights incoming concurrently. Consequently, it is assumed that light with an electric-field amplitude E_1 and an phase θ_1 - θ_2 is input into waveguide 71, and light with an electric-field amplitude E_2 and phase 0 is input into waveguide 72. In region, the electric-field amplitude of the input light does not change, and only the phase changes. An optical phase of the light output from waveguide 71 is θ_1 - θ_2 + $\beta(\lambda)$ · ΔL_2 , and an optical phase of the light outputted from waveguide 72 is zero. Here, from the conditional equations (3) and (4), it is understood that $\beta(\lambda_1)$ · $\Delta L_2 = (2 \cdot N_2 \pm 1) \cdot \pi$ when the wavelength is λ_1 , and $\beta(\lambda_2)$ · $\Delta L_2 = 2 \cdot N_2$ · π when the wavelength is λ_2 . Figure 13 is an explanation drawing in relation to how the wavelength λ_1 output from region 2 launches into region 3 and is output the passing port. Here, detailed explanation is omitted, but $(\phi_2 - \phi_1) - (\theta_1 - \theta_2) = -\pi$ at wavelength λ_1 . Hence, the following equation is composed.

$$\begin{aligned} E_1 \cdot \exp[-j \cdot \{\theta_1 - \theta_2 + \beta(\lambda_1) \cdot \Delta L\}] &= E_1 \cdot \exp[-j \cdot \{\theta_1 - \theta_2 + (2 \cdot N_2 \pm 1) \cdot \pi\}] \\ &= E_1 \cdot \exp[-j \cdot \{\theta_1 - \theta_2 \pm \pi\}] \\ &= E_1 \cdot \exp[-j \cdot (\phi_2 - \phi_1)] \\ &= E_1 \cdot \exp[j \cdot (\phi_1 - \phi_2)] \end{aligned}$$

Paragraph 0046

.

[Brief description of the drawings]

.

Figure 4 illustrates an example of prior art, Figure 4(a) is a plain view of a conventional optical multiplexer/demultiplexer, and Figure 4(b) is a graph of a loss wavelength characteristic.

Figure 5 illustrates another example of prior art, Figure 5(a) is a plain view of another conventional optical multiplexer/demultiplexer, and Figure 5(b) is a graph of another loss wavelength characteristic.

.

Figure 10 is an explanation drawing for the function of the present invention.

.

Figure 12 is an explanation drawing for the function of the present invention.

Figure 13 is an explanation drawing for the function of the present invention.

Partial English translation of Japanese Patent No. 08122545 to Arai et et al.

.

[Explanation of references]

1 substrate

2 and 3 waveguide

4 cladding

5, 6, 7 and 8 directional optical coupler

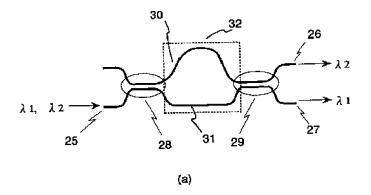
9, 10, 12, 13, 15 and 16 waveguide

11, 14 and 17 phase difference adding part

18 input port

19 passing port

20 coupling port



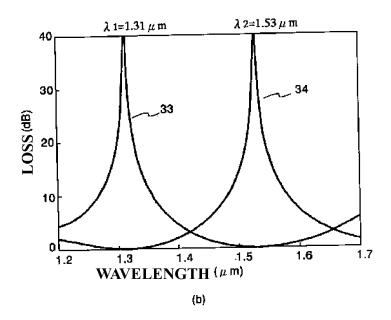
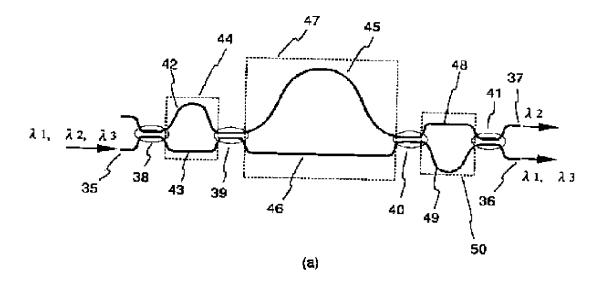


FIG.4



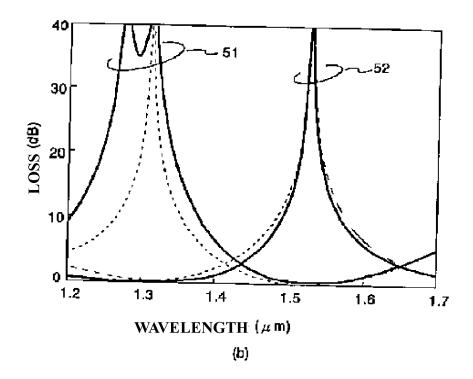


FIG.5

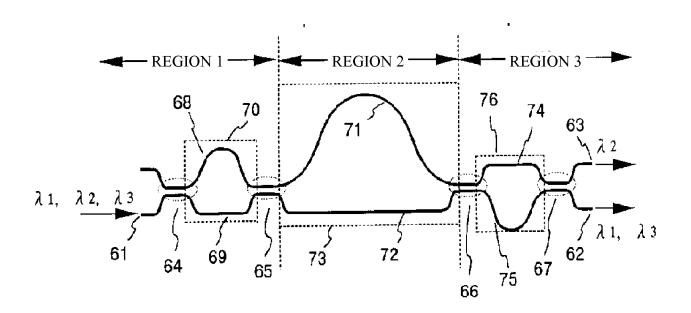


FIG.10

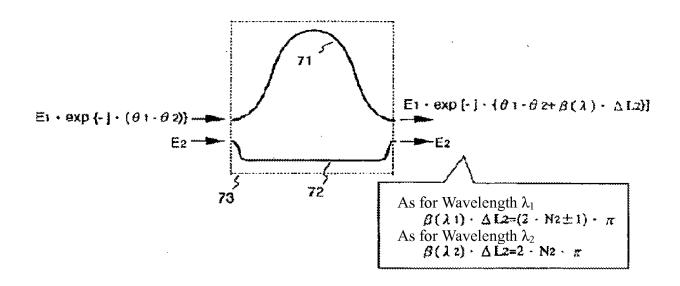


FIG.12

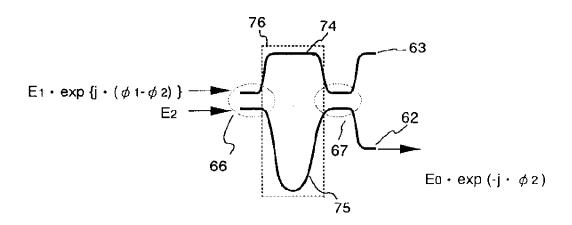


FIG.13